

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	唐津市唐津中部衛生処理セ ンター維持運営事業	唐津市	7,040,000	7,000,000	
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営 事業	唐津市	220,017,624 対象外 (1,389,821)	188,908,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市唐津中部衛生処理センター維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所	唐津市養母田	
交付金事業の概要	<p>唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津中部衛生処理センターの維持運営にかかる需用費（燃料費 10か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）2月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～平成12年度） 生活排水処理基本計画 基本方針 3 し尿等の適正処理の推進 し尿等の排出量や性状に応じた適正な処理体制を整備します。</p> <p>し尿及び浄化槽汚泥処理量目標：中間目標 35,734KL（令和2年度） 中間目標 31,162KL（令和7年度） 計画目標 26,312KL（令和12年度）</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和12年度			
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	し尿及び浄化槽 汚泥処理量目 標：中間目標 35,734KL	し尿及び浄化槽 汚泥処理量実績 ÷中間目標×100	成果実績	KL			
			目標値	KL	35,734		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する令和3年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	29年度	30年度	31年度
	唐津中部衛生処理センター燃 料費の充当月数(4月～1月 使用)		活動実績	千円	10	10	10
			活動見込	千円	10	10	10
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	29年度		30年度		31年度		備考
	総事業費		55,529,562		7,040,000		
	交付金充当額		40,000,000		7,000,000		
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
燃料費	随意契約	佐賀県石油協同組合唐津支部	7,040,000
計			7,040,000
交付金事業の担当課室	市民部生活環境対策課		
交付金事業の評価課室	市民部生活環境対策課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定

性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所		唐津市北波多岸山
交付金事業の概要	<p>唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津市ごみ処理場維持運営にかかる人件費（給料7ヶ月分及び期末・勤勉手当）及び需用費（燃料費及び電気料7ヶ月分並びに消耗品費、水道料及び固化灰処分費11か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）2月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～令和12年度） ごみ処理基本計画 基本方針 2 環境負荷の少ないごみ処理システムの構築 1 適正処理の推進 安定的かつ効率的な収集・運搬の実施、現在の中間処理施設によるごみの資源化や減容化を進め、環境への負荷を低減します。</p> <p>目標：ごみ排出(処理)量 中間目標36,600t（令和2年度） 中間目標35,666t（令和7年度） 最終目標34,826t（令和12年度）</p>	

事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和12年度			
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
	ごみ排出(処理)量【ごみ処理場分】中間目標 32,536t(玄海町除く)	ごみ排出(処理)量【ごみ処理場分】実績:中間目標×100	成果実績	t		
			目標値	t	32,536	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する令和3年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度
ごみ処理場電気料		活動実績	月	10	10	7
		活動見込	月	10	10	7
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
	総事業費	169,062,985	173,064,007	220,017,624		
	交付金充当額	109,549,500	109,176,500	188,908,000		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	清掃センター職員等	30,175,551
燃料費	随意契約	佐賀県石油協同組合 唐津支部	832,300
電気料	随意契約	九州電力(株)	38,613,153
消耗品費	競争入札	(資)旭建材工業、タイキ薬品工業(株)、(株)中島薬品	16,389,750
水道料	随意契約	唐津市水道事業	29,892,332
固化灰処分費	随意契約	(一財)佐賀県環境クリーン財団	104,114,538
計			220,017,624
交付金事業の担当課室	市民部生活環境対策課		
交付金事業の評価課室	市民部生活環境対策課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載

すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。